

## 2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社 テイン  
コード番号 7217 URL <https://www.tein.co.jp/index.html>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市野 諒

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 古林 泰

TEL 045-810-5511

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,370	0.2	116	49.5	165	36.8	73	60.2
2024年3月期第1四半期	1,373	2.6	230	37.3	262	1.6	185	17.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 284百万円 (10.4%) 2024年3月期第1四半期 317百万円 (32.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	14.48	
2024年3月期第1四半期	35.75	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	8,394	6,268	74.7	1,255.36
2024年3月期	8,456	6,372	75.4	1,227.00

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 6,268百万円 2024年3月期 6,372百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		36.00	36.00
2025年3月期(予想)		0.00		35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	5,533	13.7	636	22.0	679	1.6	537	14.7	103.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) TEIN Europe Sp.z o.o. 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	5,400,000 株	2024年3月期	5,400,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2025年3月期1Q	406,546 株	2024年3月期	206,506 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	5,103,352 株	2024年3月期1Q	5,193,494 株
------------	-------------	------------	-------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(会計方針の変更)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や設備投資などを背景に底堅く推移した反面、歴史的な円安基調や人件費などの上昇に伴う物価高から個人消費が低迷し、また人手不足の影響などから力強さに欠けました。また海外では、長引く欧州地域での混乱や中国経済の鈍化懸念に加えて、中東情勢の緊張、さらには世界的な金融引き締めに伴う景気の下振れリスクなど、引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような情勢のもと、当社の属するカーアフターマーケットにおいて当社グループは、引き続き海外代理店等との緊密な連携強化を図るとともに、販売力強化のための営業担当の増員など営業基盤の底上げに努めてまいりました。また、新規海外拠点となるTEIN Europeを早期に軌道に乗せるべく営業開始に向けた各種の準備を鋭意推し進めました。なお、国内では販売イベントに力を注いだ一方で、主に海外を中心として「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」の販売強化にも傾注いたしました。

他方、北米では緩やかながらも順調な回復基調が見られ、新規拠点となるTEIN AUSTRALIAは着実な滑り出しとなった反面、地域間での差はあるものの全体では低調に推移したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,370百万円（前年同期比0.2%減）と微減になりました。

損益においては価格改定の影響により売上総利益率が低下したことと併せて、新規拠点の立ち上げ費用などから販売管理費が増加したことで、営業利益は116百万円（前年同期比49.5%減）となりました。また為替影響から経常利益は165百万円（前年同期比36.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益については73百万円（前年同期比60.2%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、8,394百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、2,125百万円となりました。これは主として、買掛金の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ103百万円減少し、6,268百万円となりました。これは主として、自己株式の増加によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に発表いたしました予想から変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,414,226	1,262,648
売掛金	408,684	398,207
商品及び製品	1,667,487	1,682,014
仕掛品	228,717	234,136
原材料及び貯蔵品	272,436	298,307
その他	127,781	121,627
流動資産合計	4,119,333	3,996,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	852,210	865,301
機械装置及び運搬具(純額)	1,650,848	1,671,167
土地	1,070,533	1,070,533
その他	186,403	204,299
有形固定資産合計	3,759,995	3,811,301
無形固定資産	40,682	40,392
投資その他の資産		
その他	536,262	545,918
投資その他の資産合計	536,262	545,918
固定資産合計	4,336,940	4,397,612
資産合計	8,456,274	8,394,554
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	196,968	260,592
1年内返済予定の長期借入金	167,487	172,202
未払法人税等	164,629	—
製品保証引当金	5,532	5,668
その他	575,875	718,184
流動負債合計	1,110,494	1,156,647
固定負債		
長期借入金	450,887	440,402
役員退職慰労引当金	303,662	307,412
退職給付に係る負債	168,537	172,303
その他	50,271	49,176
固定負債合計	973,360	969,295
負債合計	2,083,855	2,125,942
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	5,331,219	5,218,195
自己株式	△67,053	△268,492
株主資本合計	5,697,468	5,383,005
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	674,950	885,606
その他の包括利益累計額合計	674,950	885,606
純資産合計	6,372,418	6,268,611
負債純資産合計	8,456,274	8,394,554

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,373,236	1,370,100
売上原価	760,067	810,385
売上総利益	613,168	559,714
販売費及び一般管理費	383,161	443,485
営業利益	230,007	116,229
営業外収益		
為替差益	21,738	35,409
その他	15,584	21,336
営業外収益合計	37,323	56,746
営業外費用		
支払利息	4,708	2,993
持分法による投資損失	—	1,497
延滞金	—	2,014
その他	221	547
営業外費用合計	4,929	7,052
経常利益	262,401	165,923
税金等調整前四半期純利益	262,401	165,923
法人税、住民税及び事業税	81,719	81,597
過年度法人税等	—	17,748
法人税等調整額	△4,999	△7,364
法人税等合計	76,720	91,981
四半期純利益	185,681	73,941
親会社株主に帰属する四半期純利益	185,681	73,941

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	185,681	73,941
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	126,285	206,272
持分法適用会社に対する持分相当額	5,554	4,383
その他の包括利益合計	131,839	210,655
四半期包括利益	317,520	284,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,520	284,597

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については原則的な方法により計算しておりましたが、四半期連結決算の対応を迅速かつ効率的に行うため、当第1四半期連結会計期間より当社及び連結子会社の税金費用については、(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)に記載の方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微である為、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産および投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	94,441千円	108,958千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社ティン  
取締役会 御中

アスカ監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 義和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石渡 裕一朗

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ティンの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。